

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ロイヤルホールディングス株式会社（証券コード:8179）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB-
安定的

■格付事由

- 多様な事業を展開する食&ホスピタリティカンパニー。「ロイヤルホスト」や「てんや」を運営する外食事業、「リッチモンド」を運営するホテル事業、空港・高速道路内レストランや企業内給食施設の運営を受託するコントラクト事業を主力とする。当社は22年2月に新中期経営計画（22/12期～24/12期）を公表した。「既存事業の収益性向上」と「戦略的事業の創造」を課題として掲げ、コロナ後の成長に向けてポートフォリオの再設計を図っている。
- 業績は回復に転じている。コロナ禍以降進めてきた構造改革によって、売上回復が限定的にとどまる中でも収支構造は改善している。一方、足元では感染状況が再び拡大局面にある他、原材料費やエネルギーコストなどのコスト増が業績回復の制約要因として懸念される。当社は各事業において、コストコントロールや高付加価値戦略に取り組んでおり、その進捗と効果に注目していく。財務面では22年2月に新株予約権が行使され、財務基盤の修復が進んでいる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/12期の経常利益は15億円（前期は44億円の損失）と、3期ぶりの黒字転換を計画している。足元の感染状況および今後のコロナ政策の動向には留意が必要であり、コロナ禍で強化を進めた収益基盤が機能し、不安定な事業環境が続く中でも利益計上できるか見定めていく。「ロイヤルホスト」や「てんや」など外食事業の主要業態では、高まるコスト圧力に対して価格改定を適宜実施、ホテル事業ではレベニューマネジメントに着手し、収益性の確保、向上に努めている。ただし、物価上昇が続けば消費マインドへのマイナス影響も懸念されるため、引き続き事業環境および需要動向をフォローしていく。
- 22/12期第1四半期末時点の自己資本は391億円、自己資本比率は34.0%となった。コロナ禍直後である20/12期末は208億円、19.7%にまで悪化した。資本増強の実施により財務内容は一定程度回復が図られた。今後は、純利益の蓄積によって財務構成の改善基調を継続することが課題である。連結化を進めているハイウェイロイヤルの株式取得が23/12期まで続くほか、今後は成長投資の再開も見込まれ、投資負担は増大するとみられる。ただし手元現預金は十分に確保されており、当面の資金繰りに特段の懸念はない。

（担当）殿村 成信・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：ロイヤルホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「外食」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ロイヤルホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル